

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

【英訳名】 Golf Digest Online Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 5408-3188

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 酒井 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 5408-3188

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 酒井 敦史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	11,511,888	12,951,643	16,030,510
経常利益 (千円)	157,086	626,151	437,181
四半期(当期)純利益 (千円)	66,755	366,770	180,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,759	363,541	182,636
純資産額 (千円)	1,981,930	4,820,211	2,110,057
総資産額 (千円)	6,647,478	8,473,435	6,936,012
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.50	23.69	12.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.39	23.01	11.81
自己資本比率 (%)	29.7	56.9	30.3

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.30	11.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）における経営環境は、企業収益、雇用等の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中国をはじめとしたアジア新興国の景気の下振れや世界同時株安等、世界経済環境にリスクが残るとともに、個人消費も物価上昇の懸念等により、一進一退の状況が続いております。

インターネットを取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進むとともに、Eコマース市場やモバイル端末向け広告市場、その他関連サービス市場等は引き続き成長を続けております。また、ゴルフ市場における一般消費者の需要スタイルもモバイル端末の普及の影響を反映し、大きく変化し続けています。

このような環境下、当社では、当期の基本方針「原点回帰 ゴルフの裾野拡大、気軽にゴルフを楽しめる環境づくり」を実現すべく、当社の強みであるお客様データの分析力を活用し、お客様の需要に合った利便性と付加価値の高いサービス提供を目指してビッグデータと最新のテクノロジーを駆使したマーケティングを行ってまいりました。また、特に普及の進むスマートフォン向けサービスの拡充に注力し、ユーザーの利便性を高めるためのサービス強化等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,951百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益641百万円（前年同期比294.8%増）、経常利益626百万円（前年同期比298.6%増）、四半期純利益366百万円（前年同期比449.4%増）となり、第2四半期に続いて、第3四半期としても過去最高の業績を記録しました。

主要セグメント別の業績は次のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高8,918百万円（前年同期比12.1%増）、売上総利益2,051百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

近年最重要課題としてきたスマートフォンの画面の見やすさ、サービスの使い勝手の向上等、お客様が真に望む購買体験をストレスなく実現するためのサービスの改善・強化が成果を発揮し、PCを経由した受注に加え、モバイル端末を経由した受注数が増加しました。また、取引データの分析によるお客様のニーズを的確に捉えた商材の確保と品揃えを実現することにより、引き続き高い収益性を維持することができました。この結果、売上高および売上総利益は第2四半期に続いて前年実績を大幅に上回りました。

『ゴルフ場ビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高3,422百万円（前年同期比17.3%増）、売上総利益2,753百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

ゴルフ場予約では、お客様のニーズを捉えた的確な販促施策等により、5月には月間の送客人数が過去最高を記録しました。更に、継続して取り組んでいるモバイル端末向けサービスの最適化が奏功し、8月、9月の集中豪雨、長雨といった悪天候にも関わらず、モバイル端末を経由したサイト訪問者数が増加し、ゴルフ場送客人数を前年から大きく伸ばすことができました。また、事前決済型予約サービスが引き続き好調に推移しました。

『メディアビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高560百万円（前年同期比3.8%減）、売上総利益436百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

特にゴルフ以外のクライアントからの広告受注は堅調に推移したものの、他の売上高が前年を下回り、メディアビジネス全体では減収減益となっておりますが、オリジナルコンテンツの強化及びモバイル端末対応強化に加え、国内女子プロゴルフ人気、全英オープンでの松山英樹選手の活躍や国内ツアーでの石川遼選手の活躍等も後押しし、ニュースコンテンツへのアクセス回数を大きく伸ばすことができました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,537百万円増加し、8,473百万円となりました。これは主に入金が進んだことによる売掛金の減少230百万円、償却の進捗によるソフトウェアの減少180百万円及び繰延税金資産を中心としたその他流動資産の減少185百万円を現金及び預金の増加2,094百万円が上回ったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少し、3,653百万円となりました。これは主に短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の減少1,182百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,710百万円増加し、4,820百万円となりました。剰余金の配当37百万円による減少があったものの、四半期純利益366百万円の計上に加え、公募増資及び当社株式の売出し等により資本金571百万円増加、資本剰余金1,592百万円増加及び自己株式の減少222百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,746,600	17,746,600	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	17,746,600	17,746,600	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年9月4日（注）1	817,300	17,364,300	389,218	1,222,709	389,218	1,183,828
平成27年9月30日（注）2	382,300	17,746,600	182,060	1,404,770	182,060	1,365,889

（注）1. 公募による新株発行（有償一般募集）

発行価格 1,006 円

発行価額 952.45 円

資本組入額 476.225 円

2. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する有償第三者割当による新株発行

発行価格 952.45 円

資本組入額 476.225 円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等） （注）1	（自己保有株式） 普通株式 1,214,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,331,900	153,319	—
単元未満株式（注）1	普通株式 400	—	—
発行済株式総数（注）2	普通株式 16,547,000	—	—
総株主の議決権	—	153,319	—

（注）1. 単元未満株式の買取及び平成27年9月4日を払込期日とする公募による自己株式の処分（1,214,700株）により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、43株（単元未満株式）となっております。

2. 平成27年9月4日を払込期日とする公募増資による新株式発行（817,300株）及び平成27年9月30日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行（382,300株）を行いました。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、17,746,600株となっております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ゴルフダイジェ スト・オンライン	東京都港区虎ノ門三丁目 4番8号	1,214,700	—	1,214,700	7.34
計	—	1,214,700	—	1,214,700	7.34

（注）単元未満株式の買取及び平成27年9月4日を払込期日とする公募による自己株式の処分（1,214,700株）により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、43株（単元未満株式）となっております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,602	2,797,294
売掛金	1,910,609	1,679,863
商品	1,885,881	1,874,747
仕掛品	6,584	10,655
貯蔵品	16,974	16,713
その他	537,389	351,930
貸倒引当金	△2,439	△2,128
流動資産合計	5,057,602	6,729,076
固定資産		
有形固定資産	285,251	303,318
無形固定資産		
のれん	2,612	—
ソフトウェア	1,087,840	907,608
その他	178,561	144,227
無形固定資産合計	1,269,014	1,051,836
投資その他の資産		
その他	328,198	392,528
貸倒引当金	△4,055	△3,323
投資その他の資産合計	324,143	389,205
固定資産合計	1,878,410	1,744,359
資産合計	6,936,012	8,473,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,275,310	1,328,030
短期借入金	2,000,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	332,700	—
未払法人税等	90,357	93,350
賞与引当金	22,000	30,000
ポイント引当金	159,628	148,712
株主優待引当金	8,708	5,113
その他	882,057	822,464
流動負債合計	4,770,762	3,577,671
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,750	50,497
資産除去債務	9,703	12,457
その他	4,739	12,598
固定負債合計	55,193	75,552
負債合計	4,825,955	3,653,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,491	1,404,770
資本剰余金	800,731	2,392,922
利益剰余金	691,318	1,020,806
自己株式	△222,935	△9
株主資本合計	2,102,605	4,818,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,397	△831
その他の包括利益累計額合計	2,397	△831
新株予約権	5,054	2,554
純資産合計	2,110,057	4,820,211
負債純資産合計	6,936,012	8,473,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,511,888	12,951,643
売上原価	6,822,384	7,689,480
売上総利益	4,689,504	5,262,163
販売費及び一般管理費	4,526,923	4,620,316
営業利益	162,580	641,846
営業外収益		
受取利息	133	171
受取配当金	6	1,094
不動産賃貸料	9,560	9,856
その他	4,285	3,753
営業外収益合計	13,985	14,876
営業外費用		
支払利息	11,170	6,247
株式公開費用	—	18,535
違約金	6,480	—
その他	1,829	5,788
営業外費用合計	19,479	30,571
経常利益	157,086	626,151
特別利益		
移転補償金	4,300	—
新株予約権戻入益	—	1,465
その他	229	—
特別利益合計	4,529	1,465
特別損失		
固定資産除却損	1,106	—
事業整理損	4,934	—
その他	1,064	—
特別損失合計	7,105	—
税金等調整前四半期純利益	154,510	627,616
法人税、住民税及び事業税	25,881	127,872
法人税等調整額	61,873	132,973
法人税等合計	87,754	260,845
少数株主損益調整前四半期純利益	66,755	366,770
四半期純利益	66,755	366,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,755	366,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	△3,229
繰延ヘッジ損益	41	—
その他の包括利益合計	1,003	△3,229
四半期包括利益	67,759	363,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,759	363,541

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から32.3%に変更されました。

この税率変更による繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	465,219千円	474,185千円
のれんの償却額	7,838	2,612

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,283	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年9月4日を払込期日とする新株式発行及び自己株式の処分による公募増資及び平成27年9月30日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しております。この結果、資本金が571百万円増加、資本剰余金が1,562百万円増加、自己株式が165百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,404百万円、資本剰余金が2,392百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,956,250	2,918,700	582,871	11,457,822	54,066	11,511,888	—	11,511,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,956,250	2,918,700	582,871	11,457,822	54,066	11,511,888	—	11,511,888
セグメント利益	1,692,624	2,504,643	468,329	4,665,597	23,906	4,689,504	—	4,689,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,918,397	3,422,983	560,431	12,901,812	49,830	12,951,643	—	12,951,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,918,397	3,422,983	560,431	12,901,812	49,830	12,951,643	—	12,951,643
セグメント利益	2,051,416	2,753,715	436,380	5,241,512	20,650	5,262,163	—	5,262,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円50銭	23円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	66,755	366,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	66,755	366,770
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,833,706	15,483,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円39銭	23円01銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	375,120	457,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。